

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4581	宮城県	女川町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備	0		100.0% / 98.5%
案内・受付	○	震災復興事業等に係る各種制度が多岐にわたること、また、財政的な面からも、当面の間、臨時職員を採用し、本業務を継続するが、新庁舎建設時期に向け、他の手法も検討する。	60.0% / 89.2%
電話交換	○	震災復興事業等に係る各種制度が多岐にわたること、また、財政的な面からも、当面の間、臨時職員を採用し、本業務を継続するが、新庁舎建設時期に向け、他の手法も検討する。	66.7% / 92.3%
公用車運転	○	震災復興事業等に係る事業が多岐にわたること、また、財政的な面からも、当面の間、職員対応とし、本業務を継続するが、新庁舎建設時期に向け、他の手法も検討する。	75.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			60.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			83.3% / 89.9%
学校用務員事務	○	本町労働職員及び臨時職員にて、当面の間は当該状態を継続予定である。	50.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			87.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			95.2% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	0.0%	【参考】 委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 7.7% 0.0%	
		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		10.6% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		22.7% / 46.0%
プール	0	0		0		26.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		62.5% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		90.0% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		35.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0		42.1% / 38.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0		0.6% / 9.5%
駐車場	0	0		0		0.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		0.0% / 21.2%
図書館	0	0		0		5.6% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		5.0% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		0.0% / 21.4%
文化会館	0	0		0		10.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		33.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		20.0% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		40.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	校舎内の一角で運営しており、学校間との連携も密に行っているため、町(臨時)職員が適当と判断される。	11.4% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	新庁舎の建設時期に向け検討中
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
23.1%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		